



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月13日

上場会社名 凸版印刷株式会社

上場取引所 東

コード番号 7911 URL <https://www.toppan.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 眞吾

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務本部長 (氏名) 黒部 隆

TEL 03-3835-5665

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,464,755	0.8	45,743	12.5	49,130	10.1	41,060	2.9
2018年3月期	1,452,751	1.5	52,290	1.3	54,638	9.9	42,267	29.9

(注) 包括利益 2019年3月期 43,903百万円 (68.6%) 2018年3月期 139,608百万円 (35.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	127.58	120.70	3.6	2.3	3.1
2018年3月期	131.32	124.26	3.9	2.6	3.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 301百万円 2018年3月期 2,163百万円

当社は2018年10月1日を効力日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び(2)連結財政状態における1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期は遡及適用後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	2,193,987	1,328,888	53.2	3,625.88
2018年3月期	2,147,932	1,303,674	52.9	3,531.07

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,166,930百万円 2018年3月期 1,136,475百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	76,759	73,868	1,263	272,990
2018年3月期	71,816	75,060	17,117	273,333

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		10.00		10.00	20.00	12,958	30.5	1.2
2019年3月期		10.00		20.00		12,957	31.4	1.1
2020年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		35.8	

2019年3月期の1株当たり期末配当金については、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「 」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、2018年3月期は40円00銭、2019年3月期は40円00銭となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,520,000	3.8	57,000	24.6	61,000	24.2	36,000	12.3	111.86

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	349,706,240 株	2018年3月期	349,706,240 株
期末自己株式数	2019年3月期	27,872,762 株	2018年3月期	27,855,788 株
期中平均株式数	2019年3月期	321,841,552 株	2018年3月期	321,865,216 株

当社は2018年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	841,882	1.2	13,813	19.2	40,090	27.3	40,257	31.0
2018年3月期	831,646	1.6	17,086	33.8	31,482	57.4	30,727	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	124.27	117.61
2018年3月期	94.85	89.78

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,628,896	946,850	58.1	2,922.94
2018年3月期	1,593,637	913,415	57.3	2,813.35

(参考) 自己資本 2019年3月期 946,850百万円 2018年3月期 913,415百万円

当社は2018年10月1日を効力日として普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び(2) 個別財政状態における1株当たり純資産は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、2018年3月期は遡及適用後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は6ページの「今後の見通し」をご参照ください。

## ○ 目 次

I	経営成績等の概況	2
	(1) 当期の経営成績の概況	2
	(2) 当期の財政状態の概況	4
	(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
	(4) 今後の見通し	6
	(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
II	企業集団の状況	8
III	経営方針	9
	(1) 会社の経営の基本方針	9
	(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	9
IV	会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
V	連結財務諸表及び主な注記	11
	(1) 連結貸借対照表	11
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
	連結損益計算書	13
	連結包括利益計算書	15
	(3) 連結株主資本等変動計算書	16
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
	(5) 継続企業の前提に関する注記	20
	(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
	(7) 連結財務諸表に関する注記事項	24
	(連結貸借対照表関係)	24
	(連結損益計算書関係)	25
	(連結包括利益計算書関係)	28
	(連結株主資本等変動計算書関係)	29
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
	(セグメント情報等)	31
	(有価証券)	34
	(税効果会計)	36
	(退職給付)	37
	(企業結合等関係)	40
	(1株当たり情報)	43
	(重要な後発事象)	44
	(開示の省略)	44
VI	役員の変動等	45

## I 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

(利益率) (単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
当期	1,464,755	(3.1%) 45,743	(3.4%) 49,130	(2.8%) 41,060
前期	1,452,751	(3.6%) 52,290	(3.8%) 54,638	(2.9%) 42,267
伸率 増減	0.8% 12,004	△12.5% △6,547	△10.1% △5,508	△2.9% △1,207

(利益率) (単位 百万円)

		情報コミュニケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロニクス 事業分野	調整額	連結
当期	売上高	875,121	414,619	195,325	△20,310	1,464,755
	営業利益	(5.0%) 43,694	(4.5%) 18,716	(7.1%) 13,861	△30,530	45,743
前期	売上高	869,298	408,636	198,486	△23,669	1,452,751
	営業利益	(5.2%) 44,991	(5.7%) 23,210	(7.5%) 14,806	△30,717	52,290
伸率 増減	売上高	0.7% 5,823	1.5% 5,983	△1.6% △3,161	3,359	12,004
	営業利益	△2.9% △1,297	△19.4% △4,494	△6.4% △945	187	△6,547

当期におけるわが国経済は、企業収益や雇用の改善が続くなか、緩やかな回復基調が続きました。一方、米中貿易摩擦による影響や中国経済の減速など海外経済の不確実性、金融資本市場の変動影響も懸念され、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

印刷業界におきましては、IT化の進展に伴う情報媒体のデジタルシフトの影響により、ペーパーメディアの需要は減少し、競争激化による単価の下落など、依然として厳しい経営環境が続きました。また、企業のESG (Environment, Social, Governance) への取り組みが強化されるなか、サプライチェーン全体でCO2削減や資源循環など環境負荷の低減を考慮した製品やサービスに対するニーズが高まっています。

このような環境のなかでトッパングループは、21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」において、「健康・ライフサイエンス」、「教育・文化交流」、「都市空間・モビリティ」、「エネルギー・食料資源」を4つの成長領域と定め、「可能性をデザインする～未来の価値を見いだし、企画・設計して、実現していく～」をコンセプトとして、グループ連携を強化し技術・ノウハウを組み合わせることによりトータルソリューションを実現し、事業拡大に取り組んでおります。また、新たな収益モデルを早期確立すべく、新規事業においては積極的に経営資源を投入してまいります。一方、既存事業においては技術開発強化やコスト削減など、競争優位性の確立を推進してまいります。

以上の結果、当期の売上高は前年に比べ0.8%増の1兆4,647億円となりました。また、連結営業利益は12.5%減の457億円、連結経常利益は10.1%減の491億円、親会社株主に帰属する当期純利益は2.9%減の410億円となりました。

当期におけるセグメント別の状況は以下の通りです。

## 《情報コミュニケーション事業分野》

セキュア関連では、ICカードは好調に推移しましたが、一般証券物などが減少し、全体では前年を下回りました。一方で、電子認証サービスを提供する企業と業務提携し、スマートフォンなどのモバイル端末で個人向け住宅ローンの契約が完結できるサービスを開発するなど、デジタル化社会に対応したサービスを強化しました。

ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームは電子化に伴う需要量の減少などにより落ち込んだほか、BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）は大型案件縮小の影響を受け前年を大きく下回りました。データ・プリント・サービスは、一部得意先における数量減や単価下落の影響はあったものの、金融機関を中心に事務通知物やダイレクトメールの受託が堅調に推移し、前年を上回りました。

マーケティング関連では、企業の販促費の削減やデジタルシフトの影響により、POPは減少しましたが、BPOは業務効率化のニーズを取り込み増加しました。一方で、流通業界を中心にCRM（顧客関係管理）におけるデジタルマーケティングのコンサルティングから開発、運用まで一括で支援するサービスを拡販するなど、デジタルの取り組みを強化しました。また、一般商業印刷物は、米国の総合ファイナンス印刷会社の一部事業を買収した影響により増加しました。地方創生・観光立国への取り組みとしては、官公庁、自治体、観光関連団体・企業との共創拠点「NIPPON GALLERY TABIDO MARUNOUCHI」をオープンしました。従来培ってきた文化遺産のデジタルアーカイブ化・コンテンツ化の実績とノウハウを核に、プロモーションを絡めた観光関連事業を受託するなど、地域の活性化、観光促進を支援するサービスを展開しました。

コンテンツ関連では、出版市場の低迷が続くなか、雑誌を中心として前年を下回りました。一方、拡大を続ける電子書籍市場において、株式会社BookLiveは、広告宣伝の実施による更なるブランド認知の向上を図るなど、事業基盤を強化しました。

以上の結果、情報コミュニケーション事業分野の売上高は前期に比べ0.7%増の8,751億円、営業利益は2.9%減の436億円となりました。

#### 《生活・産業事業分野》

パッケージ関連では、軟包装材は、機能性に優れたパッケージの需要が高まるASEAN地域において、インドネシアの事業会社を子会社化した影響に加え、群馬センター工場の高度な品質管理体制やクリーンな生産環境を活用した医療・医薬向けの高付加価値な包装材の増加などにより、前年を上回りました。一方、紙器は飲料向けなどが減少し前年を下回りました。温室効果ガス排出や海洋プラスチック問題など地球環境問題の深刻化を受け、環境負荷を低減するパッケージに注目が集まるなか、プラスチックボトルからの代替が可能な水回りでも使用できる耐水性の高い紙パックを開発するなど、環境配慮型製品の開発に注力しました。また、原材料価格高騰の影響などを受けましたが、原価削減や構造改革による収益体質の強化に取り組みしました。

建装材関連では、国内の化粧シートのシェアアップ、欧州（スペイン）製造拠点Decote社の統合効果等により前年を上回りました。一方で、ディスプレイと化粧シートを組み合わせ、家族や地域の情報を受信・表示できる壁材「インフォウォール」を開発するなど、従来展開してきた建装材にIoTを組み合わせ、**「トッパンIoT建装材」**の新たな製品ラインナップの拡充に注力しました。

以上の結果、生活・産業事業分野の売上高は前期に比べ1.5%増の4,146億円、営業利益は19.4%減の187億円となりました。

#### 《エレクトロニクス事業分野》

ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、スマートフォン向けなどの中小型サイズが減少し、前年を下回りました。反射防止フィルムは、テレビやモニター向けなどの高付加価値品を取り込み、堅調に推移しました。TF-T液晶パネルは、民生品向けを中心として前年を下回りましたが、安定した事業基盤の構築に向け、台湾の子会社の事業構造改革に取り組みしました。

半導体関連では、AIやIoT需要の高まりを受け半導体市場が拡大するなか、フォトマスクは旺盛な先端品需要を取り込み、好調に推移しました。高密度半導体パッケージ基板のFC-BGA基板は、海外向けを中心としたハイエンド品の需要を積極的に取り込み、前年を上回りました。

以上の結果、エレクトロニクス事業分野の売上高は前期に比べ1.6%減の1,953億円、営業利益は6.4%減の138億円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

(単位 百万円)

	前 期	当 期	増 減
総資産	2,147,932	2,193,987	46,055
負債	844,257	865,099	20,842
純資産	1,303,674	1,328,888	25,214

当期における総資産は、前期に比べ460億円増加し2兆1,939億円となりました。これは投資有価証券が190億円、建設仮勘定が184億円、それぞれ増加したことなどによるものです。

負債は、前期に比べ208億円増加し8,650億円となりました。これは短期借入金が増加したことなどによるものです。

純資産は、前期に比べ252億円増加し1兆3,288億円となりました。これは非支配株主持分が52億円減少したものの、利益剰余金が増加したことなどによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位 百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,816	76,759	4,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,060	△73,868	1,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,117	△1,263	15,854
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,431	△1,969	△538
現金及び現金同等物の増減額	△21,792	△343	21,449
現金及び現金同等物の期末残高	273,333	272,990	△343

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ3億円（0.1%）減少し2,729億円となりました。

当期における営業活動の結果得られた資金は、前期に比べ49億円（6.9%）増加し767億円となりました。これは、減少要因である投資有価証券売却損益の増加が244億円あったものの、法人税等の支払額が150億円減少したことや、減少要因である退職給付に係る資産の増減額の減少が109億円あったことなどによるものです。

当期における投資活動により使用した資金は、前期に比べ11億円（1.6%）減少し738億円となりました。これは、有価証券の売却による収入が454億円減少、定期預金の預入による支出が267億円増加、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が84億円増加したものの、有価証券の取得による支出が302億円減少、投資有価証券の売却及び償還による収入が257億円増加、有形固定資産取得による支出が141億円減少、投資有価証券の取得による支出が139億円減少したことなどによるものです。

当期における財務活動により使用した資金は、前期に比べ158億円（92.6%）減少し12億円となりました。これは、長期借入による収入が164億円減少、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が52億円増加したものの、短期借入金の純増減額が221億円増加、長期借入金の返済による支出が162億円減少したことなどによるものです。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	51.0	52.9	53.2
時価ベースの自己資本比率(%)	36.6	26.2	24.5
債務償還年数(年)	2.8	3.6	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	39.2	27.7	24.9

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

(利益率) (単位 百万円)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
次期予想	1,520,000	(3.8%)	57,000	(4.0%)	61,000	(2.4%)	36,000	
当期	1,464,755	(3.1%)	45,743	(3.4%)	49,130	(2.8%)	41,060	
伸率 増減	3.8%	55,245	24.6%	11,257	24.2%	11,870	△12.3% △5,060	

次期のがわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復が続くことが予想されますが、米中貿易摩擦の激化や中国経済の減速、国内消費税増税による影響などにより、景気の下振れリスクが懸念されます。

印刷業界におきましては、インターネット広告やデジタルマーケティングなどデジタル分野での市場機会の拡大が期待される一方、出版印刷などペーパーメディアの需要は減少傾向にあります。また、競争激化による単価下落や原材料価格の値上がりなど収益面の下振れリスクも懸念され、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような状況のもと、当社はグループ一体となり、「TOPPAN VISION 21」に基づき、「グループを含めた構造改革の遂行」、「新事業・新市場の創出」、「グローバルな事業展開の加速」を重要な経営課題と位置づけ、業績の拡大に努めてまいります。

#### 《情報コミュニケーション事業分野》

セキュア関連では、デジタル化による社会環境変化が加速するなか、媒体製造で培った高度なセキュリティ技術、強固な安全性を備えたICT基盤、データマネジメント力を活かし、決済、IDマネジメント、IoT分野などにおいて、セキュリティに関わる総合的なソリューションを提供してまいります。

コンテンツ・マーケティング関連では、商業印刷・出版印刷は、縮小するペーパーメディア市場に対応した最適生産体制を構築し、ロボットやデジタルプリントの導入による省人化や生産効率化などを推進し、収益基盤を強化してまいります。一方、電子書籍事業は、ブランド認知力のさらなる向上に加え、データ分析によるマーケティング施策の効率化、オリジナルコンテンツの制作強化による差別化などを推進し、競争力を強化してまいります。また購買行動の多様化や複雑化に伴い、アナログとデジタル両面での消費者との接点を視野に入れたマーケティングの需要が拡大するなか、デジタルマーケティングのプラットフォームを構築し、得意先の販売促進活動を一括で支援する統合オペレーションサービスを展開するなど、デジタルサービス事業を拡大してまいります。また2019年4月1日に新会社である株式会社ONE COMPATHを立ち上げ、B to C領域でのIT市場に本格参入してまいります。さらに地方創生や観光立国への取り組みとして、文化遺産のデジタルアーカイブ化やコンテンツ化、多言語翻訳などの豊富なソリューションに加え、観光拠点のプロモーション・運営受託サービスを展開するなど、地域の活性化、観光促進を支援するサービスを提供してまいります。

BPO関連では、企業の人材不足、働き方改革による業務の効率化に加え、金融業界やセキュア事業領域でのキャッシュレス、プレミアム商品券配布等の消費税増税関連のアウトソーシング需要が高まるなか、従来BPO事業で培ってきた業務設計力、運用力を強みに、得意先の業務改革のコンサルティングから最適設計、運用まで提供するBPR（ビジネスプロセスリエンジニアリング）型受託のサービスを拡大してまいります。

#### 《生活・産業事業分野》

パッケージ関連では、少子高齢化や女性の社会進出などの環境変化や、地球環境問題の深刻化、フードロスなどの社会課題を背景として、包装材に対する市場のニーズは多様化しています。このような市場環境のなか、群馬センター工場の高度な品質管理体制とクリーンな生産環境を最大限に活用し医療・医薬分野での包装材をさらに拡大させていくとともに、機能性やユーザビリティ、環境適性に優れた付加価値の高い包装材の開発に注力し、事業を拡大してまいります。また、米国においては、バリア製品ブランド「GL BARRIER」を軸に、エンドユーザー・業界拡大に向けたサプライチェーン構築を推進するとともに、ASEANにおいては、現地生産体制を活用したローカル市場への深耕を加速し、グローバル事業の更なる拡大に注力してまいります。



建装材関連では、住宅・非住宅分野ともに、耐摩耗性に優れた土足対応の床用化粧シート「アラザ」やコンクリートに意匠性の高い多様なデザインを付与できる加飾工程紙「ベトンフィット」など、高付加価値な新商材の販売に努め収益力を強化してまいります。また、欧州においてはD e c o t e c社とのシナジー拡大、A S E A Nにおいては販売強化を進めるなど、海外地域別戦略を推進してまいります。

#### 《エレクトロニクス事業分野》

半導体関連では、フォトマスクは、半導体市場の中長期的な拡大が期待されるなか、成長市場である中国に先端品の生産設備を導入し現地供給体制を強化するとともに、ワールドワイドでのさらなる構造改革を推進し、事業基盤の強化を図ってまいります。高密度半導体パッケージ基板のF C - B G A基板は、ハイエンド製品の拡大と生産性向上に努め、さらなる事業拡大を推進してまいります。

ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、液晶ディスプレイ市場において中国メーカーの生産拡大による供給過剰やスマートフォンの低迷、有機E Lディスプレイの市場拡大など、厳しい市場環境が見込まれるなか、顧客動向に応じた最適な生産体制を構築してまいります。T F T液晶パネルは、台湾の子会社を含めた構造改革を推進し、安定的な事業基盤を構築してまいります。

以上により、次期の業績の見通しといたしましては、連結売上高は1兆5,200億円(当期比3.8%増)、連結営業利益は570億円(当期比24.6%増)、連結経常利益は610億円(当期比24.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は360億円(当期比12.3%減)を見込んでおります。なお、営業利益以下の数値につきましては、2020年3月期より有形固定資産の減価償却方法を定額法に統一することによる影響(約80億円の増益)を含んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元ができるよう、当社定款の規定に基づき、剰余金の配当等の決定を取締役会の決議によって行うこととしております。

剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の実施を基本とし、各期の連結業績、配当性向、手元資金の状況、内部留保、今後の投資計画等を総合的に勘案した上で実施します。具体的には、連結配当性向30%以上を目処に、配当水準の向上に努めてまいります。

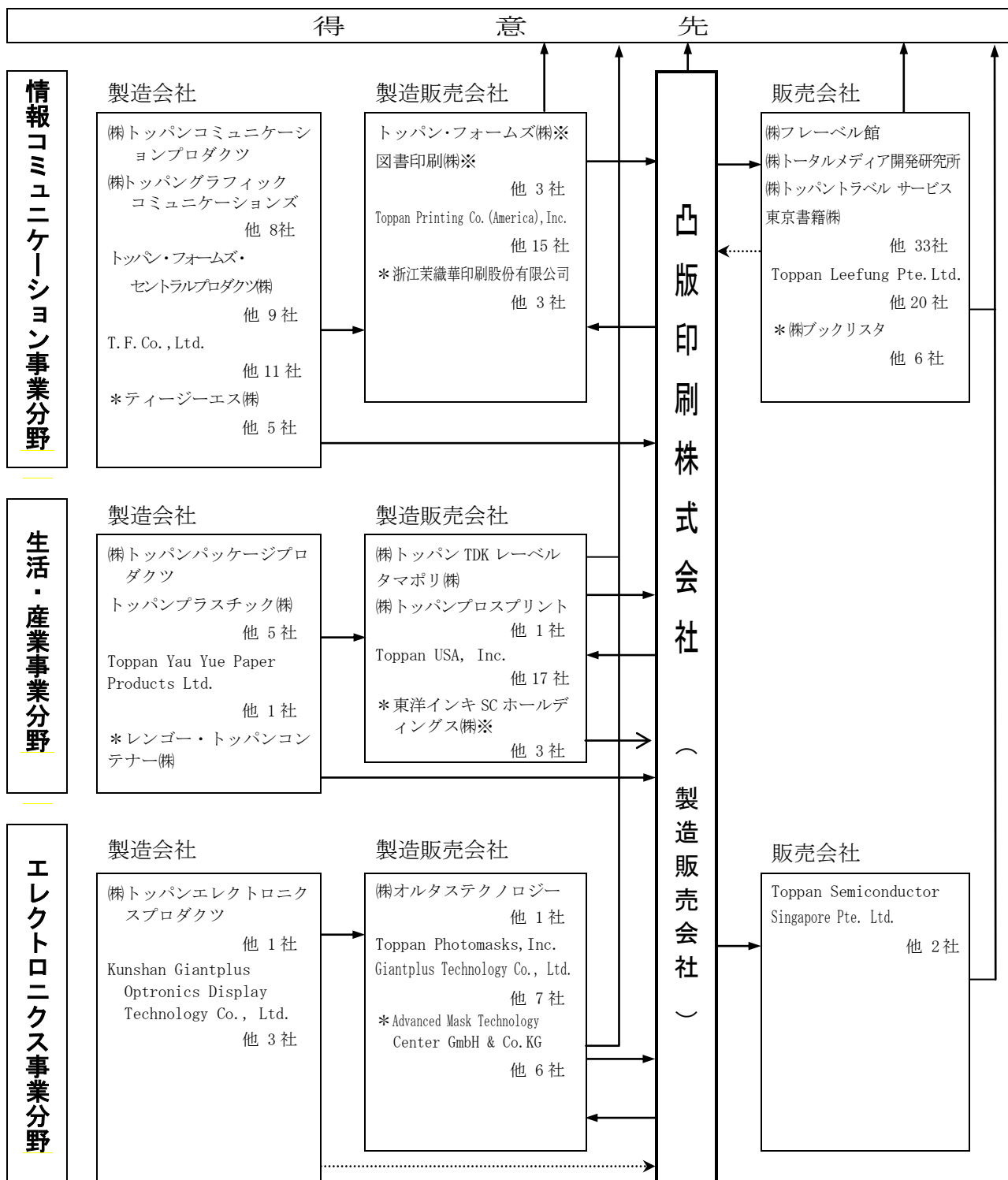
内部留保資金につきましては、企業価値の向上を達成するために、成長が見込まれる事業分野の拡大に向けた設備投資や研究開発に充てるほか、既存事業の効率化・活性化を含めた、長期的視点から投資効率を高める施策に充てる方針です。

この基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、当初の予定通り、1株当たり20円00銭とさせていただきます。なお、当社は2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。すでに実施した中間配当1株当たり10円を株式併合後に換算いたしますと20円となり、期末配当案と併せた年間配当金は1株当たり40円となります。

また、次期の配当金につきましては、基本方針に基づき、1株当たり40円を予定しております。

## II 企業集団の状況

当企業集団は、凸版印刷株式会社(当社)及び関係会社 191 社(子会社 162 社、関連会社 29 社)で構成されており、情報コミュニケーション事業分野、生活・産業事業分野及びエレクトロニクス事業分野の3事業分野にわたり幅広い事業活動を展開しております。当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。



※トッパン・フォームズ(株)、図書印刷(株)及び東洋インキ SC ホールディングス(株)は、東京証券取引所市場第1部に上場しております。

(注) 無印 子会社 162 社  
\* 関連会社 29 社

→ 製品  
→ 材料  
..... サービス

### Ⅲ 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「常にお客さまの信頼にこたえ、彩りの知と技をもとにこころをこめた作品を創りだし、情報・文化の担い手としてふれあい豊かなくらしに貢献する」ことを企業理念として掲げ、お客さまや社会とともに発展していくことを経営の基本方針としております。

21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、全社員が目的意識と価値観を共有し、新しい技術や事業の確立に挑戦するとともに、社会との関わりのなかで企業倫理を遵守し環境と安全に配慮した企業活動を推進してまいります。

「TOPPAN VISION 21」の実現を通して事業領域の拡大と新たな利益の創出を図り、トッパングループの持続的な発展と、株主の皆さまやお客さまはもちろん、広く社会や生活者から評価され信頼される企業を目指してまいります。

#### (2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

トッパングループは、持続可能な社会の実現に向けて、SDGs (Sustainable Development Goals) が示す課題に積極的に取り組み、これまで以上に社会から信頼される強い企業グループへの成長を目指していく所存でございます。中期的な経営課題といたしまして、グループを含めた構造改革の遂行、新事業・新市場の創出、グローバルな事業展開の加速を重要な経営課題と位置づけ、次の施策を展開することにより経営資源の最適配分と有効活用を進め、更なる事業の拡大を図ってまいります。

##### a. グループを含めた構造改革の遂行

グループを含めた構造改革の遂行につきましては、重複事業の再編、不採算事業の精査を行うと共に、間接部門を含めた生産性向上と人員の最適化を推進してまいります。

##### b. 新事業・新市場の創出

新事業・新市場の創出につきましては、社会へのITの浸透に伴い、AIやIoT、ビッグデータの活用などデジタルに関わる新たな需要が急速に拡大するなか、データの蓄積・分析・利活用を通じて、得意先のデジタル化に対応した事業変革(デジタルトランスフォーメーション)を支援する新たなビジネスを創造してまいります。また「健康・ライフサイエンス」、「教育・文化交流」、「都市空間・モビリティ」、「エネルギー・食料資源」という4つの成長事業領域において、オープンイノベーションや少額出資、M&Aなどを組み合わせ事業展開を加速し、まちづくり、観光など地域課題解決に貢献する新事業の創出を目指してまいります。さらに、研究開発においては、技術開発力、モノづくり力を高めるためグループにおけるリソースを結集し、成長事業領域での新事業創出と基幹事業の強化に資する開発テーマを推進してまいります。

##### c. グローバルな事業展開の加速

グローバルな事業展開の加速につきましては、セキュアやパッケージ、建装材、エレクトロニクス関連など技術優位性を持つ事業を中心に、旺盛な海外需要に対応してまいります。また、海外事業の拡大に伴い、ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメント体制を充実させてまいります。

セキュア関連では、ID管理、認証ソリューション事業において、国内事業で培ってきた媒体開発力や認証技術に加え、業務提携やM&Aによるバリューチェーン構築を推進し、事業基盤を確立してまいります。

パッケージ関連では、社会のニーズに応えた環境配慮型製品の開発に注力し展開していくとともに、米国においてはバリア製品ブランド「GL BARRIER」を軸にサプライチェーン構築を推進し、市場拡大が見込まれるASEANにおいては現地生産体制を活用し市場の深耕を図ってまいります。

建装材関連では、欧米における現地生産・販売体制の積極的な活用、ASEANの販売強化を進めるなど、地域別戦略を推進してまいります。

エレクトロニクス関連では、フォトマスクは、成長市場である中国への先端投資により現地供給体制を強化し、旺盛な需要を取り込んでまいります。

#### IV 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）につきましては、その将来における適用に備え、各種の整備を進めておりますが、適用時期については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## V 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 241,491	※1 257,367
受取手形及び売掛金	※1 399,047	※1 411,517
有価証券	75,903	69,902
商品及び製品	※1 39,249	※1 41,848
仕掛品	※1 32,633	※1 33,197
原材料及び貯蔵品	※1 22,541	※1 23,698
その他	34,488	28,541
貸倒引当金	△2,271	△2,311
流動資産合計	843,083	863,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 589,342	※1 580,339
減価償却累計額	△361,554	△363,560
建物及び構築物(純額)	227,787	216,779
機械装置及び運搬具	※1 787,474	※1 765,676
減価償却累計額	△655,109	△641,729
機械装置及び運搬具(純額)	132,364	123,947
土地	※1 155,497	※1 155,215
建設仮勘定	27,479	45,910
その他	75,685	75,010
減価償却累計額	△63,165	△62,886
その他(純額)	12,520	12,123
有形固定資産合計	555,649	553,976
無形固定資産		
その他	35,625	36,879
無形固定資産合計	35,625	36,879
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 620,015	※2 639,070
長期貸付金	733	528
従業員に対する長期貸付金	126	102
繰延税金資産	24,843	25,166
退職給付に係る資産	57,106	62,581
その他	11,784	12,510
貸倒引当金	△1,036	△589
投資その他の資産合計	713,572	739,370
固定資産合計	1,304,848	1,330,226
資産合計	2,147,932	2,193,987

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	162,407	155,538
電子記録債務	105,501	107,572
短期借入金	10,224	32,689
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,730	※1 3,165
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	40,000
未払法人税等	7,542	16,364
賞与引当金	20,491	20,045
役員賞与引当金	484	442
返品調整引当金	268	250
その他の引当金	1,414	129
その他	97,955	91,510
流動負債合計	409,020	467,708
固定負債		
社債	120,000	120,000
新株予約権付社債	40,000	-
長期借入金	※1 83,450	※1 78,396
繰延税金負債	131,215	138,326
役員退職慰労引当金	1,699	1,756
退職給付に係る負債	50,990	51,225
その他の引当金	328	668
その他	7,552	7,014
固定負債合計	435,236	397,390
負債合計	844,257	865,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	118,405	120,031
利益剰余金	672,843	700,775
自己株式	△53,903	△53,932
株主資本合計	842,331	871,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	285,308	292,996
繰延ヘッジ損益	△124	△368
為替換算調整勘定	1,380	△2,511
退職給付に係る調整累計額	7,579	4,952
その他の包括利益累計額合計	294,143	295,068
非支配株主持分	167,199	161,957
純資産合計	1,303,674	1,328,888
負債純資産合計	2,147,932	2,193,987

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	1,452,751	1,464,755
売上原価	※3 1,178,447	※3 1,189,838
売上総利益	274,304	274,916
販売費及び一般管理費		
運賃	31,077	30,699
貸倒引当金繰入額	△93	△460
役員報酬及び給料手当	81,374	82,945
賞与引当金繰入額	7,621	7,721
役員賞与引当金繰入額	418	376
退職給付費用	△786	226
役員退職慰労引当金繰入額	382	351
旅費	6,273	6,412
研究開発費	※3 13,667	※3 12,696
その他	82,077	88,205
販売費及び一般管理費合計	222,014	229,173
営業利益	52,290	45,743
営業外収益		
受取利息	776	596
受取配当金	6,911	6,693
持分法による投資利益	2,163	301
その他	3,578	4,014
営業外収益合計	13,430	11,606
営業外費用		
支払利息	2,581	3,080
為替差損	1,629	25
解体撤去費用	617	955
その他	6,254	4,157
営業外費用合計	11,082	8,218
経常利益	54,638	49,130

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※1 2,909	※1 1,272
投資有価証券売却益	7,261	31,726
関係会社株式売却益	※5 60	※5 256
持分変動利益	-	229
退職給付制度改定益	6,866	-
資産除去債務履行差額	187	-
特別利益合計	17,285	33,484
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	※2 1,804	※2 1,163
投資有価証券売却損	45	51
投資有価証券評価損	854	3,037
減損損失	※4 2,981	※4 12,096
関係会社特別退職金	501	274
関係会社整理損	※6 252	※6 437
災害による損失	-	195
関係会社株式売却損	-	※7 155
関係会社清算損	-	※8 0
特別損失合計	6,439	17,412
税金等調整前当期純利益	65,484	65,203
法人税、住民税及び事業税	12,051	20,371
法人税等調整額	4,625	2,721
法人税等合計	16,676	23,093
当期純利益	48,807	42,109
非支配株主に帰属する当期純利益	6,539	1,049
親会社株主に帰属する当期純利益	42,267	41,060



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	48,807	42,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,627	10,761
繰延ヘッジ損益	133	△244
為替換算調整勘定	242	△4,605
退職給付に係る調整額	8,897	△2,262
持分法適用会社に対する持分相当額	900	△1,855
その他の包括利益合計	※ 90,801	※ 1,793
包括利益	139,608	43,903
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	128,133	42,030
非支配株主に係る包括利益	11,475	1,872

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,986	118,065	643,452	△53,837	812,667
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	104,986	118,065	643,452	△53,837	812,667
当期変動額					
剰余金の配当			△12,877		△12,877
親会社株主に帰属する 当期純利益			42,267		42,267
自己株式の取得				△70	△70
自己株式の処分		0		4	4
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		339			339
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	339	29,390	△66	29,664
当期末残高	104,986	118,405	672,843	△53,903	842,331

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	208,509	△257	132	△1,226	207,158	152,133	1,171,958
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	208,509	△257	132	△1,226	207,158	152,133	1,171,958
当期変動額							
剰余金の配当							△12,877
親会社株主に帰属する 当期純利益							42,267
自己株式の取得							△70
自己株式の処分							4
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							339
持分法の適用範囲の変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	76,798	133	1,247	8,805	86,985	15,066	102,051
当期変動額合計	76,798	133	1,247	8,805	86,985	15,066	131,715
当期末残高	285,308	△124	1,380	7,579	294,143	167,199	1,303,674

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,986	118,405	672,843	△53,903	842,331
会計方針の変更による 累積的影響額			△37		△37
会計方針の変更を反映した 当期首残高	104,986	118,405	672,805	△53,903	842,293
当期変動額					
剰余金の配当			△12,876		△12,876
親会社株主に帰属する 当期純利益			41,060		41,060
自己株式の取得				△31	△31
自己株式の処分		△0		2	1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1,626			1,626
持分法の適用範囲の変動			△213		△213
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,626	27,970	△28	29,567
当期末残高	104,986	120,031	700,775	△53,932	871,861

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	285,308	△124	1,380	7,579	294,143	167,199	1,303,674
会計方針の変更による 累積的影響額	△88				△88		△125
会計方針の変更を反映した 当期首残高	285,220	△124	1,380	7,579	294,055	167,199	1,303,548
当期変動額							
剰余金の配当							△12,876
親会社株主に帰属する 当期純利益							41,060
自己株式の取得							△31
自己株式の処分							1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							1,626
持分法の適用範囲の変動							△213
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,776	△244	△3,891	△2,627	1,013	△5,241	△4,227
当期変動額合計	7,776	△244	△3,891	△2,627	1,013	△5,241	25,340
当期末残高	292,996	△368	△2,511	4,952	295,068	161,957	1,328,888

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	65,484	65,203
減価償却費	60,218	60,185
減損損失	2,981	12,096
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,721	△1,111
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△18,023	△7,037
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△677	△512
受取利息及び受取配当金	△7,688	△7,290
支払利息	2,581	3,080
持分法による投資損益 (△は益)	△2,163	△301
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,215	△31,674
投資有価証券評価損益 (△は益)	854	3,037
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,104	△108
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,448	△9,308
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,299	△4,159
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,810	△945
前受金の増減額 (△は減少)	△2,345	△919
未払又は未収消費税等の増減額	920	211
その他	5,102	449
小計	90,084	80,895
利息及び配当金の受取額	7,664	7,235
利息の支払額	△2,591	△3,081
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△23,340	△8,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,816	76,759
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,222	△32,980
定期預金の払戻による収入	15,701	11,442
有価証券の取得による支出	△44,799	△14,500
有価証券の売却による収入	71,849	26,400
有形固定資産の取得による支出	△81,325	△67,182
有形固定資産の売却による収入	4,253	2,991
無形固定資産の取得による支出	△6,866	△6,804
投資有価証券の取得による支出	△24,420	△10,513
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,063	36,774
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,074	△15,540
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	225	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△1,582
関連会社株式の取得による支出	△3,656	△1,471
関連会社株式の売却による収入	-	267
長期貸付けによる支出	△476	△13
事業譲渡による収入	55	-
事業譲受による支出	△3,082	△3,913
その他	△286	2,757
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75,060	△73,868

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	613	22,733
長期借入れによる収入	18,228	1,745
長期借入金の返済による支出	△21,542	△5,270
自己株式の取得による支出	△66	△27
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	-	△5,206
配当金の支払額	△12,960	△12,953
非支配株主への配当金の支払額	△1,637	△1,954
非支配株主からの払込みによる収入	623	-
その他	△377	△329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,117	△1,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,431	△1,969
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,792	△343
現金及び現金同等物の期首残高	295,126	273,333
現金及び現金同等物の期末残高	※ 273,333	※ 272,990

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

子会社は全て連結対象会社としております。また関連会社についても全て持分法を適用しており、グループ全ての業績を連結数値に反映させております。

## (1) 連結子会社及び持分法適用関連会社の数

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
連結子会社数	155	162	+ 7
持分法適用関連会社数	27	29	+ 2
合 計	182	191	+ 9

## (2) 主要会社名

## a. 連結子会社

トッパン・フォームズ(株)	図書印刷(株)	
東京書籍(株)	(株)トッパン・コスモ	
(株)トッパン TDK レーベル	タマポリ(株)	
Toppan Photomasks, Inc.	Toppan Leefung Pte.Ltd.	
Toppan USA, Inc.	Giantplus Technology Co., Ltd.	他 152 社

## b. 持分法適用関連会社

東洋インキ SC ホールディングス(株)	他 28 社
----------------------	--------

## (3) 異動状況

## a. 連結子会社

新規 Toppan Merrill LLC	他 10 社
除外 トッパンコンテナ(株) (現レンゴウ・トッパンコンテナ(株))	他 3 社

## b. 持分法適用関連会社

新規 (株)ブルックマンテクノロジー	他 4 社
除外 マルフジ建材(株)	他 2 社

## 2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Toppan Leefung Pte.Ltd. 他 65 社の決算日は 12 月 31 日であり、連結決算日との差は 3 か月以内であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

(株)桐原書店他 1 社の決算日は 7 月 31 日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

東京書籍(株)の決算日は 8 月 31 日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

(株)Lentrance の決算日は 9 月 30 日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

Toppan Photomasks Company Ltd., Shanghai 他 1 社の決算日は 12 月 31 日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

なお、当連結会計年度より、連結子会社のフレックスコミックス(株)は決算日を 12 月 31 日から 3 月 31 日に変更し、連結決算日と同一となっております。これに伴い、当連結会計年度において、2018 年 1 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日までの 15 か月間の財務諸表を使用しております。この変更に伴う連結財務諸表への影響は軽微であります。

また、連結子会社の PT. KARYA KONVEX INDONESIA の決算日は、従来 12 月 31 日であったため、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しておりましたが、当連結会計年度より決算日を 3 月 31 日に変更し、連結決算日と同一となっております。この変更に伴う連結財務諸表への影響はありません。

## 3 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## a. 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
その他有価証券	時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)
	時価のないもの……主として移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

## b. デリバティブ

…時価法

## c. たな卸資産

製品・仕掛品	…主として個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
原材料	…主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
貯蔵品	…主として最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## a. 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	…8～50年
機械装置及び運搬具	…2～15年

## b. 無形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## c. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## a. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## b. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## c. 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## d. 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づき計上しております。

## e. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- a. 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - b. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（確定給付企業年金制度については主として2年、退職一時金制度については主として13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
  - c. 小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事等  
…工事進行基準（工事等の進捗率の見積りは原価比例法）
- その他の工事等…工事完成基準
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- a. ヘッジ会計の方法  
主として繰延ヘッジ処理を適用しております。ただし、為替予約の一部については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。
  - b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	社債及び借入金
  - c. ヘッジ方針  
主として、当社の経理規程附属細則に定めている「金融商品リスク管理」及び「金融商品リスク管理ガイドライン」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
  - d. ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の判定を行っております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。
- (8) のれんの償却方法及び償却期間
- のれんは、効果の発現期間（5年～15年）にわたり規則的に償却しております。



## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## a. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

## b. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

## (会計方針の変更)

(IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用に伴う変更)

一部の連結子会社において、当連結会計年度よりIFRS第9号「金融商品」及びIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

この結果、当連結会計年度の期首時点において利益剰余金が37百万円、その他有価証券評価差額金が88百万円、それぞれ減少しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」10,550百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」24,843百万円に含めて表示しており、「流動負債」の「繰延税金負債」52百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」131,215百万円に含めて表示しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

## (1) 担保資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び預金	173 百万円	76 百万円
受取手形及び売掛金	5,843	5,438
たな卸資産	1,302	1,193
建物及び構築物	5,000	3,509
機械装置及び運搬具	4,347	3,804
土地	17,419	15,908
計	34,085	29,930

上記のほか、連結処理により相殺消去されている以下の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
関係会社株式	73 百万円	73 百万円

## (2) 担保付債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,292 百万円	1,872 百万円
長期借入金	19,739	15,886
計	21,031	17,759

※2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	55,625 百万円	57,225 百万円

## (連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	8百万円	744百万円
機械装置及び運搬具	130	402
土地	2,756	120

※2. 固定資産除売却損のうち主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	677百万円	506百万円
機械装置及び運搬具	628	429

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	19,425百万円	17,837百万円

※4. 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、事業用資産については原則として各主要品種を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定に当たっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値または正味売却価額を適用しております。なお、正味売却価額は、現在の同種資産の販売価額や鑑定評価額等を基に算定しております。

その結果、当連結会計年度において、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額2,981百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場 所	用 途	種 類
東京都港区 *1	事業用資産	無形固定資産等
中華人民共和国 上海市 *2	製造設備	機械装置等
中華人民共和国 香港特別行政区 *3	製造設備	機械装置等

\*1 東京都港区の事業用資産は、サービスの立ち上げ遅れにより短期的な回収が見込めなくなったことによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

\*2 中華人民共和国上海市の一部の事業についての製造設備は、事業環境が悪化し収益性の低下が見込まれることによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難であることから、回収可能価額はゼロとして評価しています。

\*3 中華人民共和国香港特別行政区の製造設備は、製造体制の再構築により当初想定した業績が見込めなくなったことによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

なお、減損損失の内訳は、事業用資産1,628百万円、製造設備983百万円、遊休資産369百万円であり、資産種類別の内訳は、建物及び構築物97百万円、機械装置及び運搬具888百万円、土地287百万円、建設仮勘定35百万円、有形固定資産その他322百万円、無形固定資産その他1,350百万円であります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社グループは、事業用資産については原則として各主要品種を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定に当たっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値または正味売却価額を適用しております。なお、使用価値の算定に用いる割引率は9.4～15.1%を用いており、正味売却価額は、現在の同種資産の販売価額や鑑定評価額等を基に算定しております。

その結果、当連結会計年度において、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額12,096百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場 所	用 途	種 類
インドネシア共和国 ブカシ県 * 1	事業用資産	無形固定資産その他
熊本県玉名市 * 2	事業用資産	建物等
滋賀県東近江市 * 3	事業用資産	機械装置等
台湾桃園市 * 4	製造設備	機械装置
東京都港区他 * 5	事業用資産	無形固定資産等

- \* 1 インドネシア共和国ブカシ県の事業用資産は、当初想定していた収益が見込めなくなったことによるものであります。なお、当資産グループに関連する上記資産については未償却残高を全額減額しております。
- \* 2 熊本県玉名市の事業用資産は、事業環境が悪化し収益性の低下が見込まれることによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。
- \* 3 滋賀県東近江市の事業用資産は、事業の立ち上げ遅れにより短期的な回収が見込めなくなったことによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。
- \* 4 台湾桃園市の製造設備は、経済環境の悪化及び競争の激化に伴い、収益性の低下が見込まれることによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。
- \* 5 東京都港区他の事業用資産は、サービスの立ち上げ遅れにより短期的な回収が見込めなくなったことによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

なお、減損損失の内訳は、事業用資産11,421百万円、製造設備630百万円、遊休資産45百万円であり、資産種類別の内訳は、建物及び構築物1,512百万円、機械装置及び運搬具1,385百万円、土地259百万円、有形固定資産その他528百万円、無形固定資産その他8,410百万円であります。

- ※5. 関係会社株式売却益の内訳は、次のとおりであります。  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)  
 (株)VTS タッチセンサーの株式譲渡によるものであります。
- 当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)  
 トップランコンテナ(株)(現 レンゴー・トップランコンテナ(株))の株式譲渡によるものであります。
- ※6. 関係会社整理損の内訳は、次のとおりであります。  
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)  
 Shenzhen Ruixing Printing Co., Ltd. の清算決議に伴い発生したものであります。
- 当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)  
 Toppan Forms Computer Systems Ltd. 等の清算決議に伴い発生したものであります。
- ※7. 関係会社株式売却損の内訳は、次のとおりであります。  
当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)  
 主としてマルフジ建材(株)の株式譲渡によるものであります。
- ※8. 関係会社清算損の内訳は、次のとおりであります。  
当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)  
 北大阪紙業(株)の清算終了に伴い発生したものであります。

## (連結包括利益計算書関係)

## ※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	121,053 百万円	44,674 百万円
組替調整額	△5,196	△28,619
税効果調整前	115,857	16,055
税効果額	△35,229	△5,293
その他有価証券評価差額金	80,627	10,761
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	136	△285
組替調整額	3	3
税効果調整前	139	△281
税効果額	△6	37
繰延ヘッジ損益	133	△244
為替換算調整勘定		
当期発生額	242	△4,605
組替調整額	△0	—
税効果調整前	242	△4,605
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	242	△4,605
退職給付に係る調整額		
当期発生額	18,549	3,796
組替調整額	△5,719	△7,033
税効果調整前	12,830	△3,237
税効果額	△3,932	975
退職給付に係る調整額	8,897	△2,262
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	917	△1,738
組替調整額	△16	△116
持分法適用会社に対する 持分相当額	900	△1,855
その他の包括利益合計	90,801	43,903

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数
発行済株式				
普通株式	699,412	—	—	699,412
合計	699,412	—	—	699,412
自己株式				
普通株式	55,651	64	4	55,711
合計	55,651	64	4	55,711

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加64千株は、単元未満株式の買取請求による増加60千株及び持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分4千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年5月25日 取締役会	普通株式	6,479百万円	10円00銭	2017年3月31日	2017年6月30日
2017年11月8日 取締役会	普通株式	6,479百万円	10円00銭	2017年9月30日	2017年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年5月31日 取締役会	普通株式	6,479百万円	利益剰余金	10円00銭	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位 千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数
発行済株式				
普通株式	699,412	—	349,706	349,706
合計	699,412	—	349,706	349,706
自己株式				
普通株式	55,711	28	27,867	27,872
合計	55,711	28	27,867	27,872

- (注) 1. 2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。  
2. 普通株式の発行済株式の株式数の減少349,706千株は、株式併合によるものであります。  
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加28千株は、単元未満株式の買取請求による増加22千株（株式併合前18千株、株式併合後3千株）、持分法適用関連会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分3千株（株式併合前2千株、株式併合後1千株）、株式併合に伴う端数株式の買取による増加2千株であります。  
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少27,867千株は、株式併合による減少27,865千株、単元未満株式の買増請求による減少2千株（株式併合前1千株、株式併合後0千株）であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年5月31日 取締役会	普通株式	6,479百万円	10円00銭	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	6,478百万円	10円00銭	2018年9月30日	2018年12月3日

(注) 1株当たり配当額については、2018年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年5月30日 取締役会	普通株式	6,478百万円	利益剰余金	20円00銭	2019年3月31日	2019年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	241,491百万円	257,367百万円
有価証券勘定	75,903	69,902
計	317,395	327,269
預入期間が3か月を超える定期預金	△13,157	△34,876
償還期間が3か月を超える債券等	△30,904	△19,403
現金及び現金同等物	273,333	272,990



## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントによって経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用されているものであります。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、主に製品・サービスの特性に基づきセグメントを区分しており、「情報コミュニケーション事業分野」、「生活・産業事業分野」及び「エレクトロニクス事業分野」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業に係る主な製品及びサービスは、以下のとおりであります。

## 「情報コミュニケーション事業分野」

証券類全般、通帳、カード類、ビジネスフォーム、カタログ等広告宣伝印刷物、雑誌・書籍等出版印刷物、BPO(各種業務受託)

## 「生活・産業事業分野」

軟包装材料・紙器等パッケージ類、プラスチック成型品、インキ、透明バリアフィルム、化粧シート・壁紙等建装材

## 「エレクトロニクス事業分野」

液晶カラーフィルタ、反射防止フィルム、TFT液晶、フォトマスク、半導体パッケージ製品

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	情報コミュニケーション事業分野	生活・産業事業分野	エレクトロニクス事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	856,329	398,219	198,202	1,452,751	—	1,452,751
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,968	10,417	283	23,669	△23,669	—
計	869,298	408,636	198,486	1,476,421	△23,669	1,452,751
セグメント利益(営業利益)	44,991	23,210	14,806	83,007	△30,717	52,290

(注)調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△30,848百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用であります。

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日) (単位 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロニク ス事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	863,975	405,816	194,963	1,464,755	—	1,464,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,146	8,802	362	20,310	△20,310	—
計	875,121	414,619	195,325	1,485,066	△20,310	1,464,755
セグメント利益(営業利益)	43,694	18,716	13,861	76,273	△30,530	45,743

(注)調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△31,117百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用であります。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

売上高 (単位 百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,205,512	175,958	71,281	1,452,751

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

売上高 (単位 百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,195,384	182,318	87,052	1,464,755

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日) (単位 百万円)

	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロニク ス事業分野	調整額	合計
減損損失	2,115	495	—	369	2,981

(注)調整額は以下のとおりであります。

減損損失の調整額369百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日) (単位 百万円)

	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロニク ス事業分野	調整額	合計
減損損失	1,135	8,617	2,342	—	12,096

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) (単位 百万円)

	情報コミュニケーション事業分野	生活・産業事業分野	エレクトロニクス事業分野	調整額	合計
(のれん)					
当期償却額	1,031	185	—	—	1,216
当期末残高	3,899	6,813	—	—	10,713

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) (単位 百万円)

	情報コミュニケーション事業分野	生活・産業事業分野	エレクトロニクス事業分野	調整額	合計
(のれん)					
当期償却額	1,228	554	—	—	1,783
当期末残高	8,789	1,066	—	—	9,855

## (有価証券)

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

(単位 百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)社 債	1,699	1,708	8
	(2)その他	100	101	1
	小 計	1,799	1,810	10
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)社 債	17,620	17,610	△10
	(2)その他	40,801	40,787	△14
	小 計	58,422	58,398	△24
合 計	60,222	60,208	△13	

当連結会計年度 (2019年3月31日)

(単位 百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1)社 債	3,714	3,737	22
	(2)その他	500	508	8
	小 計	4,214	4,246	31
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1)社 債	11,415	11,408	△6
	(2)その他	38,099	38,066	△33
	小 計	49,514	49,474	△39
合 計	53,729	53,721	△8	

## 2. その他有価証券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

(単位 百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	513,169	88,291	424,878
	(2)債 券	2,001	1,954	47
	(3)その他	2,137	1,877	260
	小 計	517,308	92,122	425,186
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	7,399	9,183	△1,784
	(2)債 券	698	700	△1
	(3)その他	22,878	23,114	△236
	小 計	30,976	32,998	△2,022
合 計	548,284	125,121	423,163	

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 31,786百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位 百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株 式	520,348	79,360	440,988
	(2)債 券	1,793	1,750	42
	(3)その他	4,308	4,185	122
	小 計	526,450	85,296	441,154
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株 式	13,135	15,047	△1,912
	(2)債 券	398	400	△1
	(3)その他	24,864	24,974	△109
	小 計	38,398	40,421	△2,023
合 計	564,849	125,717	439,131	

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 33,168百万円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位 百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株 式	9,686	7,261	0
(2)債 券	—	—	—
(3)その他	108	0	45
合 計	9,795	7,261	45

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位 百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株 式	35,906	31,646	5
(2)債 券	—	—	—
(3)その他	685	80	45
合 計	36,591	31,726	51

## 4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

その他有価証券の株式854百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

その他有価証券の株式3,037百万円の減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末日における当該銘柄の時価が、取得原価に対し50%以上下落した場合には「著しい下落」があったものとし、減損処理を行っております。また、取得原価に対する時価の下落率が50%未満であっても、当該個別銘柄の連結会計年度末日以前の株価推移等を勘案して、一時的な下落と認められないものについては、減損処理を行っております。

## (税効果会計)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	562 百万円	395 百万円
賞与引当金	5,787	5,735
減価償却費損金算入限度超過額	1,303	1,168
退職給付に係る負債	17,677	17,193
固定資産未実現損益	357	350
税務上の繰越欠損金	16,572	17,492
投資有価証券評価損	1,763	1,640
減損損失	9,033	8,709
その他	15,400	16,002
繰延税金資産小計	68,458	68,688
評価性引当額	△18,826	△18,006
繰延税金資産合計	49,632	50,682
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△128,389 百万円	△133,487 百万円
特別償却準備金	△59	—
固定資産圧縮積立金	△3,876	△3,744
退職給付に係る資産	△16,883	△17,743
その他	△6,795	△8,866
繰延税金負債合計	△156,003	△163,842
繰延税金資産(負債)の純額	△106,371	△113,160

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	30.7%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.6	△10.0
海外子会社の税率差異	△0.9	△1.0
住民税均等割等	0.7	0.8
試験研究費等の特別税額控除	△0.1	△0.7
評価性引当額の増減	△4.0	1.0
受取配当金連結消去に伴う影響	5.0	9.2
持分法投資損益による影響	△0.4	△0.1
無形固定資産の減損による影響	0.1	2.6
その他	△0.3	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5	35.4

## (退職給付)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

また、当社及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	200,561 百万円	159,560 百万円
勤務費用	10,115	8,828
利息費用	207	193
数理計算上の差異の発生額	△923	△1,671
退職給付の支払額	△10,545	△11,091
過去勤務費用の当期発生額	20	—
連結の範囲の変更による増減額	710	△914
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△40,577	—
その他	△8	419
退職給付債務の期末残高	159,560	155,324

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	181,725 百万円	165,676 百万円
期待運用収益	2,387	2,016
数理計算上の差異の発生額	17,776	2,095
事業主からの拠出額	5,888	3,861
退職給付の支払額	△6,210	△6,820
連結の範囲の変更による増減額	—	△511
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	△35,905	—
その他	15	360
年金資産の期末残高	165,676	166,679

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表上に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	119,836 百万円	114,810 百万円
年金資産	△165,676	△166,679
	△45,840	△51,868
非積立型制度の退職給付債務	39,724	40,513
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	△6,115	△11,355
退職給付に係る負債	50,990	51,225
退職給付に係る資産	△57,106	△62,581
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	△6,115	△11,355

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	10,115 百万円	8,828 百万円
利息費用	207	193
期待運用収益	△2,387	△2,016
数理計算上の差異の費用処理額	△2,739	△6,665
過去勤務費用の費用処理額	△288	△347
確定給付制度に係る退職給付費用	4,907	△7
特別退職金支払額	501	274
退職給付制度改定益(注)	△6,866	—

(注) 特別利益に計上しております。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
過去勤務費用	△302 百万円	△347 百万円
数理計算上の差異	13,133	△2,889
合 計	12,830	△3,237

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	1,084 百万円	737 百万円
未認識数理計算上の差異	8,075	5,293
合 計	9,159	6,031

## (7) 年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
株 式	54.9%	56.3%
債 券	18.1	18.9
現金及び預金	12.8	10.8
その他	14.2	14.0
合 計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度 37.3%、当連結会計年度 39.4%含まれております。

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。



(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項  
 主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	主として0.1%	主として0.1%
長期期待運用収益率	主として2.5	主として2.5
予想昇給率	主として5.6	主として5.6

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社における確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,409百万円、当連結会計年度3,741百万円であります。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## (株式取得による企業結合)

当社は2017年7月27日開催の取締役会において、PT. KARYA KONVEX INDONESIAの株式の51.0%を取得し、子会社化することについて決議し、2017年8月24日付で株式売買契約を締結、2017年11月8日付で当該株式の取得が完了したことにより、PT. KARYA KONVEX INDONESIA他1社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 PT. KARYA KONVEX INDONESIA

事業の内容 インドネシアにおける軟包装材の製造・販売

## ② 企業結合を行った主な理由

当社が持つ高付加価値な機能性包材の開発・製造技術と、PT. KARYA KONVEX INDONESIAが持つインドネシアでの事業ノウハウを融合することで、インドネシアでの軟包装材事業の拡大を図るためであります。

## ③ 企業結合日

2017年11月8日

## ④ 企業結合の法的形式

現金及び子会社株式を対価とする株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

## ⑥ 取得した議決権比率

51.0%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び子会社株式を対価として被取得企業の株式を取得したためであります。

## (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年1月1日から2018年3月31日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	6,812百万円
	企業結合日に交付した子会社株式	1,219百万円
取得原価		8,032百万円

## (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 210百万円

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれん

6,024百万円

なお、第3四半期連結会計期間においては四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づき、取得原価の配分について暫定的な会計処理を行っていましたが、当第4四半期連結会計期間に確定しております。

## ② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

## ③ 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

## (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,952	百万円
固定資産	9,867	
資産合計	<u>15,819</u>	
流動負債	5,605	
固定負債	6,279	
負債合計	<u>11,884</u>	

- (7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法  
当該影響額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（連結子会社の株式取得及び事業譲受による企業結合）

当社の連結子会社であるToppan Vintage Inc. 他2社は、米国のMerrill Corporation及びその子会社からTransaction and Compliance（T&C）部門を譲り受けることで合意し、Merrill Corporationから分社化されたToppan Merrill LLC他5社の株式を取得し、第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めるとともに、事業を譲り受けております。

さらに、Merrill Corporationの子会社からMarketing & Communication Solutions（MCS）部門を譲り受けることで合意し、事業を譲り受けております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Toppan Merrill LLC 他5社  
事業の内容 ファイナンス印刷関連事業

② 企業結合を行った主な理由

ファイナンス印刷関連事業の顧客基盤の拡大とサービスの拡充を図るためであります。

③ 企業結合日

T&C部門 2018年8月1日  
MCS部門 2018年9月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得及び事業譲受

⑤ 結合後企業の名称

Toppan Merrill USA Inc.（結合前企業の名称「Toppan Vintage Inc.」）  
Toppan Merrill Ltd.（結合前企業の名称「Toppan Vintage Ltd.」）  
Toppan Merrill Pte. Ltd.（結合前企業の名称「Toppan Vintage Pte. Ltd.」） 他

⑥ 取得後の議決権比率

各社 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が現金を対価として被取得企業の株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年8月1日から2018年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金	157 百万U S ドル
取得原価	157 百万U S ドル

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 243百万円（概算）

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

5,076百万円

なお、のれんは当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	9,988 百万円
固定資産	7,942
資産合計	17,930
流動負債	5,347
固定負債	193
負債合計	5,540

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 2017年4月1日 至 2018年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 2018年4月1日 至 2019年3月31日〕
1株当たり純資産額 3,531円07銭	1株当たり純資産額 3,625円88銭
1株当たり当期純利益 131円32銭	1株当たり当期純利益 127円58銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 124円26銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 120円70銭

- (注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
2. 当社は2018年10月1日を効力日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

	前連結会計年度 〔自 2017年4月1日 至 2018年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 2018年4月1日 至 2019年3月31日〕
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	42,267	41,060
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	42,267	41,060
普通株式の期中平均株式数(千株)	321,865	321,841
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	1	1
(うち支払利息(税額相当控除後)(百万円))	—	—
(うち支払手数料(税額相当控除後)(百万円))	1	1
普通株式増加額(千株)	18,313	18,351
(うち新株予約権付社債(千株))	18,313	18,351
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

**(重要な後発事象)**

(共通支配下の取引等)

(株式交換による完全子会社化)

当社は、2019年5月13日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、当社の連結子会社である図書印刷株式会社(以下「図書印刷」という。)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という。)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結しました。

本株式交換は2019年8月1日を効力発生日として実施され、図書印刷は同日付で当社の完全子会社となる予定です。

当該企業結合の概要は以下のとおりであります。

**(1) 企業結合の概要****① 結合当事企業の名称及び事業の内容**

結合当事企業の名称	図書印刷株式会社
事業の内容	印刷関連事業

**② 企業結合を行う主な理由**

本株式交換を実施して図書印刷を完全子会社化することにより、迅速果敢な意思決定環境を整備し、両社の一体運営のもと、当社が有するサービスやソリューションを活用して、図書印刷の顧客が持つ課題解決を支援することで事業領域の拡大を図り、グループ全体での企業価値及び株主の利益の最大化を目指すためであります。

**③ 企業結合日**

2019年8月1日

**④ 企業結合の法的形式**

株式交換

**⑤ 結合後企業の名称**

変更はありません。

**⑥ 取得後の議決権比率**

100%

**⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠**

当社が本株式交換により図書印刷の議決権の100%を取得し、図書印刷が完全子会社となることによるものであります。

**(2) 実施する会計処理の概要**

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を実施する予定です。

**(開示の省略)**

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産及びセグメント資産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

VI 役員の変動等 (2019年6月27日)

1. 新任取締役候補 (6月27日開催予定の定時株主総会にて選任予定)
 

小谷 友一郎	(常務執行役員)	取締役常務執行役員	就任予定
坂井 和則	(常務執行役員)	取締役常務執行役員	就任予定
斉藤 昌典	(常務執行役員)	取締役常務執行役員	就任予定
  
2. 新任監査役候補 (6月27日開催予定の定時株主総会にて選任予定)
 

久保 蘭	到 (財務本部 部長)
------	-------------
  
3. 退任予定取締役 (6月27日開催予定の定時株主総会終結時)
 

足立 直樹	(代表取締役会長)	当社特別相談役 (常勤)	就任予定
伊東 厚	(取締役専務執行役員)	当社相談役 (常勤)	就任予定
松田 直行	(取締役専務執行役員)	東洋インキSCホールディングス株式会社常勤顧問	就任 (4月1日)
		当社相談役 (非常勤)	就任予定
佐藤 暢晃	(取締役常務執行役員)	当社常務執行役員	就任予定
伊沢 太郎	(取締役常務執行役員)	当社相談役 (非常勤)	就任予定
山中 紀夫	(取締役常務執行役員)	当社常務執行役員	就任予定
  
4. 退任予定監査役 (6月27日開催予定の定時株主総会終結時)
 

田上 静之	(監査役)	当社相談役 (非常勤)	就任予定
-------	-------	-------------	------

以上